

【日本農業新聞 2015年3月31日付～4月6日付の紙面から】60回目

<コメント>

「大詰めの段階」と言われるTPP交渉だが、秘密交渉のために、何がどこまで話が進んでいるのか、皆目見当がつかない。主権者たる国民を無視した“国家の暴走”そのものだ。ところが、米国政府はTPP交渉の条文案を、連邦議会の全議員に開示することにしたという。これは至極当然のことだ。政府が判断したことを、国民の負託を受けた議員が議会で審議し判断していく。日本もこの民主主義のルールに従ってやっていくべきで、安倍晋三政権も米国と同様に情報開示に踏み切るべきだ。

<概要>

### ■EPAできょう豪州牛肉／再び関税下げ

【4月1日付1面】

日本とオーストラリアが結ぶ日豪経済連携協定（EPA）は、1日から2年目の関税率が適用される。オーストラリア産牛肉の新たな関税率は、冷蔵品が1割下がり31.5%、冷凍品は2割下がり28.5%となる。オーストラリア産の冷蔵品は、国内の乳用種の肥育牛（ホルスタイン）の肉と競合する。関税引き下げはEPAが発効した1月に続き2回目。

### ■日米協議で甘利TPP相／妥結はTPA前提

【4月1日付3面】

甘利明TPP担当相は31日の閣議後会見で、「大統領貿易促進権限（TPA）取得の明確な見通しができてこない」と、日米を含め12カ国の会合が最終着地点まで行かない」と述べ、日米間で農産物関税を決着させるためには、米国のTPA法案の成立に見通しが立つことが前提との見方を示した。ただ法案の審議入りは遅れている上、支持基盤の反発を背景に与党の反対意見は根強い。TPA法案の審議入りは、早くても議会休会明けの4月中旬以降になるとみられる。

### ■首脳会談前の決着要請／バイデン米副大統領

【4月1日付3面】

自民党の高村正彦副総裁が訪米中に電話会談したバイデン米副大統領が、TPPをめぐる日米協議に関し、4月末の安倍首相の訪米前に決着させたいとの意向を示していたことが分かった。高村氏が31日、党役員連絡会で明らかにした。高村氏によると、バイデン氏は「首相の訪米前に決着できないか。自動車分野で、もう少し柔軟性を示してほしい」と述べ、高村氏は「大統領に一任する通商交渉権限を議会から獲得してほしい」と求めた。

### ■TPPで米国政府 議員に条文案開示へ／TPA反対派の支持狙う

【4月2日付1面】

米国政府は、TPP交渉の条文案を全国会議員に開示する方針に踏み切った。条文案の閲覧はこれまで一部に限られていたもようで、米国の議員から不満が高まっていた。情報開示によってTPP交渉や貿易権限の政府一任に反対する議員の理解を得たい思惑もあり

そうだ。TPP交渉の秘約に違反せずに米国がどの程度閲覧を認めているかは不明だが、日本の国会議員からも米国と同様の情報公開を求める声が高まっている。

### ■情報の開示 強く求める／民主党

【4月2日付1面】

TPP交渉をめぐり、民主党は、国会や国民への情報開示の実現に向けて議員立法での法案提出も視野に検討に入った。交渉が重要局面を迎える中、米国政府が議会や業界への情報開示を打ち出す一方、日本政府は秘義務を盾に、国民生活に関わる重大な情報をひた隠しにしているためだ。民主党など野党は昨年4月、政府の情報開示を促す法案を提出したが、審議未了で廃案になっていた。

### ■TPAは反対 TPP有利に／米シアトル 市議会決議

【4月2日付3面】

米国ワシントン州のシアトル市議会は30日夕、TPP交渉の進展に必要なTPAに反対する決議を全員一致で採択した。米国政府が同交渉で十分な情報公開をしていないことや、労働条件、環境問題などへの悪影響が懸念されることなどが理由だ。決議そのものは連邦政府への意見書であり、必ずしも政府を拘束するものではないが、米国でも草の根レベルで、TPP反対が依然として根強いことを示している。

### ■米国が外国貿易障壁報告書／日本の米輸入 批判

【4月3日付1面】

米通商代表部(USTR)は1日、2015年版の「外国貿易障壁報告書」を発表した。日本に対し、米国産米が消費者に十分に届いていないと米の輸入制度を批判。米国が農産物輸出を拡大する上で、日本の高関税を問題視し、牛肉の月齢制限の撤廃も求めた。農業分野は、前年とほぼ同様の要求を繰り返し、TPP交渉が大詰めを迎えているとされる中で、日本の重要品目に依然厳しい要求を突きつけていることが浮き彫りになった。

### ■TPP首席会合 23～26日で調整

【4月3日付3面】

TPP交渉参加12カ国が、今月23～26日に米国で首席交渉官会合を開く方向で調整していることが分かった。5月下旬の閣僚会合開催も視野に、難航する知的財産分野などを中心に議論する見通し。だが、米国でのTPA法案の審議の遅れなどから、どこまで進展するかは不透明だ。同時期には、28日の日米首脳会談を前に、農産物や自動車をめぐる日米の二国間協議でも進展を目指す動きが強まるとみられる。

### ■TPP日米協議 閣僚級視野に再開へ／TPAにらみ急転も

【4月4日付1面】

28日に米国で予定される日米首脳会談を前に、日米両国はTPP交渉の2国間協議の決着を急いでいる。13日の週にも実務者協議を再開し、進展次第で20日の週に閣僚協議も

行いたい考え。米など農産物の重要品目をめぐり対立は続くが、並行して米国では、TPP妥結に不可欠とされるTPA法案提出の動きがある。これをにらみ、協議が大きく進展する場面もあり得る。

### ■TPP妥結へ 日米の連携を／米超党派議員団 表敬で首相

【4月4日付2面】

安倍首相は3日、首相官邸で米民主党のペロシ下院院内総務ら超党派議員団の表敬を受けた。首相はTPP交渉について「早期の妥結に向けて日米で発出していきたい」と述べ、日米の連携の重要性を訴えた。28日にはオバマ大統領との会談が予定され、首脳会談に向けて両国の協議が加速する恐れもある。

### ■マレーシア貿易相 TPP「9分野で課題残る」／参加の判断は 国内影響見て

【4月5日付3面】

マレーシアでTPP交渉を担当するムスタパ国際貿易産業相は2日、29章あるTPPの協定文のうち、知的財産や国有企業など9章でまだ課題が残っていることを明らかにした。残りは10章が決着済み、別の10章はおおむね決着しているという。また国内への影響調査をし、参加の是非を判断する考えも示した。ムスパタ氏はこれらの課題を解決するため、6月半ばにTPP閣僚会合が開かれるとの見通しを提示した。

### ■農相「原点に立ち戻って」 農協改革でテレビ討論／全中会長「所得倍増 説明を」

【4月6日付3面】

林芳正農相は5日、NHKテレビ番組で農協改革をめぐり「農家のための農協に一回立ち戻る必要がある」と、農家に選ばれるJAにする必要があるとの考えを示した。TPP交渉に関しては「いつまでにやらなければいけないから妙な妥協をするということはない。国会決議を守ったと言ってもらえるよう、期限を定めずにやりたい」と主張。番組にはJA全中の萬歳章会長らも出演した。萬歳会長は監査制度の見直しが「どう所得倍増につながるのか説明が足りない」と、今後の国会審議で政府に明確に説明するよう求めた。

以上